

鉄道及びまちづくりを取り巻く社会・経済情勢

Q: これからの鉄道整備とまちづくり
にとって人口減少 & 高齢社会とは？

将来人口推計

- ・日本全体: 2010年約12,718万人
2030年約11,522万人
2050年約 9,515万人
- ・埼玉県 : 2010年頃から減少傾向
- ・さいたま市: 2015年頃から減少傾向

H22国勢調査速報値

- ・さいたま市 - 推計値よりも多い結果
速報値約1,223千人 / 推計値約1,201千人
- ・TX, SRなど鉄道沿線は人口増加傾向
(上記推計値は人口研中位推計ベース)

高齢社会

(高齢化率 出典: 人口研中位推計より) (単位: %)

	2010年	2020年	2030年
日本	23.1	29.2	31.8
埼玉県	20.7	28.3	31.3
さいたま市	19.5	25.5	29.1

- ・H20PT調査: 高齢者トリップ数は増加傾向

Q: これからの鉄道整備とまちづくり
にとって経済情勢は？

H23年財務大臣財政演説

我が国経済はリーマンショック後の経済危機を克服したものの、足元については、失業率が若年層を中心に依然として高水準で推移するなど厳しい状況にあります。…

新たなリスク

- ・東日本大震災
- ・エネルギー
(震災による原発見直し、北アフリカ・中東政情不安による原油供給不安など)
- ・新型インフル、鳥インフル

財政

- ・少子高齢化、人口減少(生産年齢人口)による税収減と財政需要拡大
- ・埼玉県 : H23年度財源不足 542億円
- ・さいたま市: H23年度財源不足 100億円
(さいたま市行財政改革プラン2010)
- ・H23-27財源不足見込額 計1070億円

成長分野 (「新成長戦略」(H22閣議決定)より)

社会保障・福祉分野(少子高齢化に対応した医療、介護、保育等)、環境分野(再生可能エネルギー等)、安全・安心な食品、エコ・耐震・バリアフリー住宅 など

Q: 国で事業評価手法等の見直しが行われる中で、新たな事業が留意すべき点は？

事業評価手法見直し(国)

公共事業の透明性向上のため、地方の意見の反映、第三者による事前審査等による事業評価手法の見直しを実施

政策目標評価型事業評価(国)

・計画段階評価の試行
国直轄事業で、代替案の比較を行う計画段階における事業評価を試行中

将来需要推計手法の改善(国)

・将来交通需要推計について予測と実績値に乖離がみられたこと、道路、鉄道、航空など交通機関毎に独自の需要推計を行っていたことから見直し
・推計モデルの統合、将来人口推計の基準統一、需要推計の公開などを進める

Q: 東日本大震災が与える影響は？

地震対策

- ・耐震、免震対応
- ・代替路線、代替交通

エネルギー

- ・電力供給
- ・自然エネルギー活用

震災復興

- ・財政への影響
- ・復興への貢献